

平成30年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成30年度6月補正

予算案の概要

島根県

第 4 6 3 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 3 0 . 6 . 1 2 提 案 分

区 分		議 案 No	議 案 名
議 案 (11件)	予 算 案 (1 件)	7 3	平 成 3 0 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)
	条 例 案 (3 件)	7 4	<p>旅 館 業 法 施 行 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 旅 館 業 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 の 施 行 に 伴 う 構 造 設 備 や 衛 生 措 置 の 基 準 等 に つ い て の 所 要 の 改 正</p> <p style="text-align: right;">施 行 日 : 公 布 の 日</p>
		7 5	<p>島 根 県 住 宅 宿 泊 事 業 の 適 正 な 実 施 の 確 保 に 関 す る 条 例 住 宅 宿 泊 事 業 法 の 施 行 に 伴 い 、 住 宅 宿 泊 事 業 の 適 正 な 実 施 を 確 保 す る た め 住 宅 宿 泊 事 業 の 実 施 を 制 限 す る 区 域 及 び 期 間 を 規 定</p> <p style="text-align: right;">施 行 日 : 公 布 の 日</p>
		7 6	<p>島 根 県 病 院 及 び 診 療 所 の 人 員 、 施 設 等 に 関 す る 基 準 を 定 め る 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 医 療 法 の 改 正 に 伴 う 病 院 ・ 診 療 所 の 人 員 、 施 設 等 に 関 す る 基 準 に つ い て の 所 要 の 改 正</p> <p>① 既 存 の 病 床 数 の 算 定 に 係 る 規 定 の 改 正 ② 病 院 ・ 診 療 所 の 療 養 病 床 を 介 護 老 人 保 健 施 設 又 は 介 護 医 療 院 の 用 に 転 換 し た 場 合 、 転 換 部 分 の 入 所 定 員 数 を 既 存 の 病 床 数 と み な す こ と ③ 療 養 病 床 を 有 す る 病 院 ・ 診 療 所 に お け る 看 護 師 等 の 配 置 の 経 過 措 置 の 延 長 ④ 引 用 す る 条 項 の 整 理</p> <p style="text-align: right;">施 行 日 : ① ~ ③ 公 布 の 日 ④ 政 令 で 定 め る 日</p>
一 般 事 件 案 (7 件)	7 7	<p>権 利 の 放 棄 に つ い て 島 根 県 中 小 企 業 制 度 融 資 に 係 る 損 失 補 償 契 約 に 基 づ く 、 島 根 県 信 用 保 証 協 会 の 回 収 金 を 受 け 取 る 権 利 の 放 棄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 債 務 者 : 島 根 県 信 用 保 証 協 会 ・ 放 棄 す る 権 利 の 内 容 : 産 業 競 争 力 強 化 法 に よ る 有 限 会 社 グ ラ ン ド ホ テ ル 長 生 閣 の 事 業 再 生 の 計 画 に 基 づ き 、 島 根 県 信 用 保 証 協 会 が 放 棄 す る 債 権 に 付 随 す る 損 失 補 償 に 係 る 回 収 金 を 受 け 取 る 権 利 ・ 放 棄 額 : 12, 720, 115 円 	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	78	変更契約の締結について	元町人麿線 防災安全交付金（街路）橋梁下部 第2期工事 変更契約金額：689,373,720円（190,845,720円増額） 工期：平成31年3月20日 契約の相手方：鴻池組・大畑建設特別共同企業体 施工場所：益田市高津二丁目地内
	承認1	平成29年度島根県一般会計補正予算（第8号）	国庫支出金、県債等の額の確定に伴う補正 ・補正予算額：△1,459,835千円（補正後予算額：485,734,233千円） (平成30年3月30日専決)
	承認2	平成29年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正 予算（第3号）	国庫支出金の額の確定に伴う補正 (平成30年3月30日専決)
	承認3	平成29年度島根県臨港地域整備特別会計補正予算（第5号）	県債の額の確定に伴う補正 (平成30年3月30日専決)
	承認4	平成30年度島根県一般会計補正予算（第1号）	4月9日島根県西部を震源とする地震による被害対策の実施に伴う平成30年度一般会計 予算の補正 ・補正予算額：202,328千円（補正後予算額：452,202,665千円） (平成30年4月20日専決)
	承認5	平成30年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算（第1号）	4月9日島根県西部を震源とする地震による被害対策の実施に伴う平成30年度中小企業 制度融資等特別会計予算の補正 (平成30年4月20日専決)
報 告 (17件)	報告5	平成29年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告6	平成29年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書	
	報告7	平成29年度島根県臨港地域整備特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告8	平成29年度島根県流域下水道特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告9	平成29年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書	

区 分	議案No	議 案 名		
	報 告 つづき	報告10	平成29年度島根県病院事業会計予算繰越計算書	
報告11		平成29年度島根県病院事業会計予算繰越計算書		
報告12		平成29年度島根県電気事業会計予算繰越計算書		
報告13		平成29年度島根県電気事業会計予算繰越計算書		
報告14		平成29年度島根県工業用水道事業会計予算繰越計算書		
報告15		平成29年度島根県工業用水道事業会計予算繰越計算書		
報告16		平成29年度島根県水道事業会計予算繰越計算書		
報告17		平成29年度島根県水道事業会計予算繰越計算書		
報告18		平成29年度島根県宅地造成事業会計予算繰越計算書		
報告19		島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第7条に基づく報告		
報告20		専決処分事件の報告について（変更契約の締結） ・ 島根県総合防災ネットワーク 端末系設備整備工事	1 件	2,942,175,960円（7,566,480円増額）
報告21		専決処分事件の報告について（損害賠償） ・ 交通事故 8件 賠償額合計 1,009,599円 ・ 落石事故等 7件 賠償額合計 789,187円 ・ その他 2件 賠償額合計 96,216円	17 件	

平成30年度6月補正予算案について

1 概要

6月補正予算は、4月9日に発生した島根県西部を震源とする地震からの復旧・復興を図るための対策のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**8.2億円**を計上する。

主な補正項目

(1) 島根県西部を震源とする地震からの復旧・復興事業

- | | |
|--|-------|
| ① 被災者生活再建支援事業 | 96百万円 |
| ・ 被害状況の判明に伴う対象世帯数の増加を受け、市町村への助成額を増額 | |
| ② 被災した宅地の復旧支援 | 3百万円 |
| ・ 地震により被災し、居住する住宅に重大な損害を及ぼす恐れのある擁壁等の復旧を支援 | |
| ③ 被災者の住まいの支援 | 4百万円 |
| ・ 住宅に被害を受けた被災者が民間賃貸住宅に入居する際の経費を助成 | |
| ④ 住まいの耐震対策の促進 | 18百万円 |
| ・ 地震発生時に家屋倒壊から生命を守るため、耐震性能を向上させる改修を支援 | |
| ⑤ 農業等の共同利用施設、社会福祉施設等の復旧支援 | 93百万円 |
| ・ 地震により被害を受けた農業及び水産業の共同利用施設、社会福祉施設、国指定史跡、自転車競技場等の復旧を支援 | |

- ⑥ 公共土木施設、県有施設等の災害復旧 435百万円
- ・ 地震により被害を受けた公共土木施設や県有施設等の復旧工事を実施

(2) その他

- ① 外国人観光誘客の推進 20百万円
- ・ 伝統芸能や歴史文化の魅力を活かしたイベントの開催や誘客プロモーションを強化
- ② 中心市街地の賑わいの創出 22百万円
- ・ 雲南市中心市街地活性化基本計画に基づく商業集積地整備に係る経費を支援
- ③ 三江線沿線地域公共交通への支援 70百万円
- ・ JR西日本からの寄附金を中山間地域等活性化基金に積立て

2 平成30年度一般会計歳入歳出予算

4月専決後予算額	(a)	4,522億円
6月補正予算額	(b)	8.2億円
補正後予算額	(a)+(b)	4,530億円

*対前年度同期比 100.4%

【参考】平成29年度6月補正後予算額 4,512億円

(注)平成29年度6月補正後予算額は中小企業制度融資等預託金を含まない場合の額

3 財源

(1) 国庫支出金	1.6億円
(2) 県債	3.1億円
(3) 繰越金	2.7億円
(4) その他の歳入	0.8億円
合計	8.2億円

主 な 補 正 項 目

1 島根県西部を震源とする地震からの復旧・復興事業

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課								
	被災者生活再建支援事業	96,000	被災世帯に住宅の補修等に係る支援金を支給した市町村に対し、当該支援金の一部を支援 被害状況の判明に伴う対象世帯数の増加を受け、市町村への助成額を増額	防 災 部 [防災危機管理課]								
新	被災宅地擁壁等復旧支援事業	2,500	地震により被災し、居住する住宅に重大な損害を及ぼす恐れのある擁壁等の復旧を支援するため、復旧工事に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [助成上限額] 50万円 [負担割合] 県1/3、市町村1/3、所有者1/3	土 木 部 [都市計画課]								
新	地震被災者地域居住支援事業	3,500	地震により住宅が被害を受け、一定期間居住することが困難な者が、民間賃貸住宅に入居する際の家賃及び入居に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [助成対象・上限額] 住宅が全壊、大規模半壊または半壊の被害を受けた者 ①家賃 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被災住宅</th> <th style="width: 25%;">補助率</th> <th style="width: 50%;">上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己所有</td> <td style="text-align: center;">4 / 5</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">月額 4万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td style="text-align: center;">従前家賃との 差額の 1 / 2</td> </tr> </tbody> </table> ②入居に要する費用 75,000円 [助成対象期間] 12か月以内 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	被災住宅	補助率	上限額	自己所有	4 / 5	月額 4万円	賃貸	従前家賃との 差額の 1 / 2	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
被災住宅	補助率	上限額										
自己所有	4 / 5	月額 4万円										
賃貸	従前家賃との 差額の 1 / 2											

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課									
新	一室耐震補強リフォーム助成事業	17,500	<p>地震発生時に家屋倒壊から生命を守るため、一室のみでも耐震性能を向上させる改修工事に要する経費の一部を助成</p> <p>[事業期間] H30～31</p> <p>[助成対象]</p> <p>昭和56年5月31日以前に着工された2階以下の一戸建て木造住宅の所有者</p> <p>[助成額] 工事費の23%、上限30万円 (三世代同居・近居の場合 上限40万円)</p> <p>[実施主体] 島根県建築住宅センター</p>	土木部 [建築住宅課]									
新	私立高等学校等就学支援事業	1,106	<p>地震により被災した、所得が一定基準内の世帯の生徒について授業料の減免を行う学校法人に対し助成</p> <p>[減免対象者]</p> <p>従来住んでいた住宅が被災(ただし住宅の損害基準判定が10%以上であること)した世帯の生徒であって、かつ国の高等学校等就学支援金の受給対象である者</p> <p>[減免額及び助成額]</p> <table border="1" data-bbox="715 1420 1497 1680"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>減免額</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全壊または大規模半壊</td> <td>全額免除</td> <td>授業料と就学支援金の差額</td> </tr> <tr> <td>半壊または一部破損(損害基準判定が10%以上)</td> <td>半額免除</td> <td>授業料の半額と就学支援金の差額</td> </tr> </tbody> </table>	区分	減免額	助成額	全壊または大規模半壊	全額免除	授業料と就学支援金の差額	半壊または一部破損(損害基準判定が10%以上)	半額免除	授業料の半額と就学支援金の差額	総務部 [総務課]
区分	減免額	助成額											
全壊または大規模半壊	全額免除	授業料と就学支援金の差額											
半壊または一部破損(損害基準判定が10%以上)	半額免除	授業料の半額と就学支援金の差額											
新	農業・水産業共同利用施設災害復旧事業	44,597	<p>地震により被害を受けた農業及び水産業の共同利用施設の復旧を支援</p> <p>[箇所数] 17か所</p> <p>[負担割合]</p> <p>国2/10、県8/30、市町村8/30、事業者8/30</p>	農林水産部 [農業経営課] [水産課]									

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	社会福祉施設等災害復旧事業	35,778	地震により被害を受けた社会福祉施設の復旧を支援 [施設数] 16施設 [負担割合] 国1/2、県1/4、法人等1/4 など	健康福祉部 [高齢者福祉課] [子ども・子育て支援課] [障がい福祉課]
新	石見銀山遺跡災害復旧事業	11,398	地震により被害を受けた石見銀山遺跡内の国指定史跡等の復旧を支援 [箇所数] 20か所 [負担割合] 国7/10、県1/10、市1/10、所有者1/10 など	教育委員会 [文化財課]
新	大田自転車競技場災害復旧事業	1,522	地震により被害を受けた大田自転車競技場の復旧を支援 [実施主体] (公財) 島根県体育協会 [負担割合] 県10/10	教育委員会 [保健体育課]
	公共事業	338,100	災害復旧及び今後の災害への備え ①地震被害の災害復旧 0.7億円 〔災害復旧経費見込み 15.3億円〕 〔既定災害予算対応 14.6億円〕 ②今後の災害への備え 2.7億円	農林水産部 土 木 部
	県有施設等の復旧事業	97,316	地震により被害を受けた県有施設等の復旧工事を実施 [対象施設] ①県立学校 大田高校など4校 ②公の施設 農林大学校など4施設 ③庁舎等 川本合同庁舎など8施設 ④自然公園内の遊歩道(倒木処理)	総務部 [管財課] 環境生活部 [自然環境課] 農林水産部 [農業経営課] 警察本部

2 その他

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	歴史・文化の国際ブランド創出による観光誘客事業	20,000	外国人観光客を誘致するため、地域資源を活用した国際ブランドの創出の支援や情報発信を強化 [事業概要] ①国の補助金を活用し、伝統芸能や歴史文化の魅力を活かしたイベントを地域と協働で開催 ②近隣空港の国際航空路線が拡充された機会をとらえ、韓国、台湾向けの誘客プロモーションを強化	商工労働部 [観光振興課]
	地域商業支援事業	22,081	中心市街地の賑わいを創出するため、雲南市中心市街地活性化基本計画に基づく商業集積地整備に係る経費の一部を助成 [実施主体] 民間事業者 [負担割合] 国2/3、県1/9、市1/9、事業者1/9	商工労働部 [中小企業課]
新	三江線沿線地域公共交通活性化事業	70,000	J R西日本からの寄附金を中山間地域等活性化基金に積立て [寄附金の使途] 三江線沿線の地域公共交通の持続可能性を高める方策の検討、実施及び地域の活性化のために活用	地域振興部 [交通対策課]
新	在伯島根県人会との連携促進事業	5,000	国の委託事業を活用し、県と在伯島根県人会との連携強化を図る取組を実施 [事業概要] ・次世代の交流を担う若手の参加促進を図るため、県人会に青年部を創設 ・若い世代が興味を持つ島根の伝統芸能や郷土料理の教室を開催 ・県人会の活動を情報発信	環境生活部 [文化国際課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	保育所等整備支援事業	11,230	子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するため、安心子ども基金を活用し、保育所の大規模修繕を支援 [施設数] 2施設 [負担割合] 基金1/2、市町村1/4、法人等1/4	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
	水道施設・水道水質の維持管理事業	39,017	水道施設の耐震化を推進するため、国の交付金を活用し、耐震性を備えた浄水施設、簡易水道施設整備を支援 [箇所数] 5か所 [負担割合] 国1/4、市町村3/4 など	健康福祉部 [薬事衛生課]

平成30年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30年度			H29年度6月現計		対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
歳 入								
1. 県 税	67,858,385		67,858,385	67,285,341	67,285,341	100.9%	15.0%	14.9%
2. 地方消費税清算金	25,548,497		25,548,497	24,119,306	24,119,306	105.9%	5.6%	5.3%
3. 地方譲与税	13,350,000		13,350,000	12,953,000	12,953,000	103.1%	2.9%	2.9%
4. 地方特例交付金	230,000		230,000	192,000	192,000	119.8%	0.1%	0.0%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	176,455,000 (197,652,000)		176,455,000 (197,652,000)	178,989,000 (202,162,000)	178,989,000 (202,162,000)	98.6% (97.8%)	39.0% (43.6%)	39.7% (44.8%)
6. 交通安全対策特別交付金	210,000		210,000	220,000	220,000	95.5%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	1,376,312		1,376,312	1,497,413	1,497,413	91.9%	0.3%	0.3%
8. 使用料及び手数料	4,069,453		4,069,453	4,172,243	4,172,243	97.5%	0.9%	0.9%
9. 国庫支出金	73,632,076	153,895	73,785,971	70,829,497	70,829,497	104.2%	16.3%	15.7%
10. 財産収入	1,684,059		1,684,059	1,746,658	1,746,658	96.4%	0.4%	0.4%
11. 寄附金	123,809	70,000	193,809	158,106	158,106	122.6%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	14,637,572	11,230	14,648,802	14,441,962	14,441,962	101.4%	3.2%	3.2%
13. 繰越金	3,202,328	269,857	3,472,185	3,111,881	3,111,881	111.6%	0.8%	0.7%
14. 諸収入	11,080,874		11,080,874	11,632,298	72,473,191	95.3%	2.4%	2.6%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	58,744,300 (37,547,300)	313,600 (313,600)	59,057,900 (37,860,900)	59,896,400 (36,723,400)	59,896,400 (36,723,400)	98.6% (103.1%)	13.0% (8.4%)	13.3% (8.1%)
合 計	452,202,665	818,582	453,021,247	451,245,105	512,085,998	100.4%	100.0%	100.0%

歳 出								
1. 議 会 費	991,332		991,332	1,013,522	1,013,522	97.8%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	25,961,190	176,437	26,137,627	26,684,878	26,684,878	97.9%	5.8%	5.9%
3. 民 生 費	54,697,260	11,230	54,708,490	56,879,165	56,879,165	96.2%	12.1%	12.6%
4. 衛 生 費	20,674,997	42,277	20,717,274	20,090,987	20,090,987	103.1%	4.6%	4.5%
5. 労 働 費	2,451,269		2,451,269	2,245,341	2,245,341	109.2%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	40,910,702	75,000	40,985,702	37,828,328	37,828,328	108.3%	9.0%	8.4%
7. 商 工 費	10,514,269	42,081	10,556,350	10,233,233	71,074,126	103.2%	2.3%	2.3%
8. 土 木 費	70,867,418	108,100	70,975,518	69,147,153	69,147,153	102.6%	15.7%	15.3%
9. 警 察 費	21,179,718		21,179,718	20,358,044	20,358,044	104.0%	4.7%	4.5%
10. 教 育 費	93,434,541	1,106	93,435,647	94,390,162	94,390,162	99.0%	20.6%	20.9%
11. 災 害 復 旧 費	7,392,260	362,351	7,754,611	6,765,781	6,765,781	114.6%	1.7%	1.5%
12. 公 債 費	76,619,424		76,619,424	80,023,833	80,023,833	95.7%	16.9%	17.7%
13. 諸 支 出 金	26,208,285		26,208,285	25,284,678	25,284,678	103.7%	5.8%	5.6%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	452,202,665	818,582	453,021,247	451,245,105	512,085,998	100.4%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)(B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金(償還金)を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金(償還金)を含む予算額。

平成30年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30年度			H29年度6月現計		対前年度比較 (A) / (B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
1. 義務的経費	238,322,255		238,322,255	241,380,172	241,380,172	98.7%	52.6%	53.5%
(1) 人件費	122,901,542		122,901,542	122,079,006	122,079,006	100.7%	27.1%	27.1%
(2) 公債費	76,399,157		76,399,157	79,800,482	79,800,482	95.7%	16.9%	17.7%
(3) 扶助費	39,021,556		39,021,556	39,500,684	39,500,684	98.8%	8.6%	8.8%
2. 普通建設事業費	90,455,448	86,230	90,541,678	88,655,432	88,655,432	102.1%	20.0%	19.6%
(1) 補助事業費	54,687,489	11,230	54,698,719	51,948,841	51,948,841	105.3%	12.1%	11.5%
(2) 単独事業費	26,455,238	75,000	26,530,238	26,935,154	26,935,154	98.5%	5.9%	6.0%
(3) 直轄事業負担金	8,067,410		8,067,410	8,531,809	8,531,809	94.6%	1.8%	1.9%
(4) 同級他団体事業負担金	12,340		12,340	11,300	11,300	109.2%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,232,971		1,232,971	1,228,328	1,228,328	100.4%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	7,097,796	362,351	7,460,147	6,465,741	6,465,741	115.4%	1.6%	1.4%
(1) 補助事業費	6,795,796	172,072	6,967,868	6,112,741	6,112,741	114.0%	1.5%	1.4%
(2) 単独事業費	302,000	190,279	492,279	353,000	353,000	139.5%	0.1%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	73,422,702	198,474	73,621,176	75,196,395	75,196,395	97.9%	16.3%	16.7%
5. 貸付金	6,992,297		6,992,297	7,083,180	67,924,073	98.7%	1.5%	1.6%
6. 繰出金	5,466,759		5,466,759	1,409,265	1,409,265	387.9%	1.2%	0.3%
7. その他	30,445,408	171,527	30,616,935	31,054,920	31,054,920	98.6%	6.8%	6.9%
合 計	452,202,665	818,582	453,021,247	451,245,105	512,085,998	100.4%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注) (B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金を含む予算額。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 (経済対策 5,363) (給与 4,194) 追加提案③ 1,169 (給与 2,572) (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	追加提案 13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819				4/20 202 (西部地震)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称

3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を () で記載